

も く じ

第3版はしがき

第2版はしがき

はしがき

第1章 行政と行政法	1
I 行政法の全体像	1
1 多数の行政法／2 法典がない行政法／3 行政法の3本柱	
II 行政の役割と内容	3
1 法律の執行としての行政／2 規制行政と給付行政／3 権力行政と非権力行政	
III 行政法の役割（行政法の二面拘束性）.....	6
1 行政機関への授権／2 行政機関に対する統制	
IV 行政法の重要性と学習	8
1 行政法の重要性／2 行政法の学習	
V 行政法の法源.....	10
1 行政法の法源とは／2 成文法源／3 不文法源／4 法源の課題	
第2章 行政法の基本原理	15
I 法律による行政の原理.....	15
1 法律優位の原則／2 法律留保の原則／3 法律の法規創造力の原則	
II 法の一般原則.....	20
1 法の一般原則の意義／2 信頼保護の原則／3 権利濫用の禁止原則 ／4 比例原則／5 平等原則	
第3章 行政上の法律関係	26
I 行政に特有な仕組み	26
1 2つの行政／2 行政に特有な仕組み	
II 行政上の法律関係	27

1 権力関係と非権力関係／2 適用法規の原則的考え方／3 公法と私法の二元論	
III 行政上の法律関係における民事法の適用	31
IV 行政法の基本思想と課題	34
1 近代行政法の基本思想／2 二面的行政法関係／3 三面的行政法関係／4 新しい動き	
第4章 行政主体と行政機関	39
I 行政主体	39
1 行政を担う組織——行政主体／2 国と自治体／3 その他の行政主体	
II 行政機関	41
1 行政機関の概念／2 行政機関の分類／3 もう1つの行政機関概念	
III 権限の委任・代理と専決・代決	43
1 行政庁の権限行使／2 権限の委任／3 権限の代理／4 専決・代決	
第5章 国の行政組織	46
I 行政権と内閣	46
1 行政権の帰属と国家行政組織／2 内閣の構成／3 内閣総理大臣の地位／4 国務大臣／5 閣議／6 内閣の補助部局／7 行政委員会	
II 内閣の統轄下の行政組織	50
1 国家行政組織／2 内閣府／3 省／4 外局／5 内部部局と地方支分部局	
第6章 地方自治	53
I 地方自治の意義	53
1 地方自治論議の現状／2 団体自治と住民自治	
II 地方公共団体の種類と行政組織	55
1 地方公共団体の種類／2 普通地方公共団体／3 特別地方公共団体／4 地方公共団体の組織	
III 地方公共団体の事務・国と自治体の関係	59
1 事務の配分／2 自治体の事務／3 国の関与／4 国と地方の係争	

	処理	
IV	自治立法権	63
	1 条例制定権／2 条例制定権の限界	
V	地方公共団体の住民	65
	1 住民の意義／2 住民の権利／3 住民参加	
第7章	行政による活動基準の設定	68
I	行政過程における位置づけ	68
II	行政立法	69
	1 概説／2 法規命令／3 行政規則	
III	行政計画	77
	1 行政計画とは／2 行政計画の法的性質／3 行政計画に対する法的統制／4 計画策定の手続と課題	
第8章	行政行為	83
I	行政行為の意義	83
	1 行政行為の意義／2 行政行為の効力／3 行政行為の分類	
II	行政裁量	90
	1 行政裁量とは何か／2 羈束行為と裁量行為／3 裁量の範囲／4 裁量が認められる例／5 司法審査の方法	
III	行政行為の附款	95
	1 附款の意義／2 附款の種類／3 附款の限界	
IV	行政行為の瑕疵	97
	1 瑕疵ある行政行為とは何か／2 瑕疵ある行政行為の効力／3 無効の行政行為と取り消すことのできる行政行為	
V	行政行為の取消しと撤回	101
	1 行政行為の取消しの意味／2 行政行為の撤回の意味／3 行政行為の取消権者／4 行政行為の撤回権者／5 取消権の制限／6 撤回権の制限	
第9章	行政上の強制措置	105
I	行政強制	105

1 概説／2 行政上の強制執行／3 行政上の即時強制／4 即時強制から区別される行政調査	
II 行政罰	119
1 概説／2 行政刑罰／3 行政上の秩序罰／4 その他の行政上の制裁措置	
第10章 行政指導、行政上の契約	126
I 行政指導	126
1 行政指導の意義・種類・方式／2 行政指導の法的限界／3 行政指導と救済措置／4 要綱行政とその限界	
II 行政上の契約	134
1 行政上の契約の概念／2 行政上の契約の種類とその特色／3 行政上の契約の実際	
第11章 行政手続	143
I 行政手続概説	143
1 適正手続の必要性／2 適正手続の内容／3 適正手続の憲法上の根拠	
II 行政手続法	146
1 行政手続法の対象と目的／2 申請に対する処分の手続／3 不利益処分の手続／4 行政指導の手続／5 2014年行政手続法の改正／6 届出の手続／7 命令等制定手続／8 手続的瑕疵と行政処分の効力	
第12章 情報公開・個人情報保護法	160
I 情報公開制度	160
1 情報公開の意義・経緯／2 情報公開法の概要	
II 個人情報保護制度	166
1 個人情報保護法制の整備／2 行政機関個人情報保護法の概要	
III 救済手続の特例	170
第13章 国家補償法	173
I 国家補償の意義と沿革	173
1 行政救済法の体系／2 国家補償の3つの類型／3 国家補償の意義	

／ 4 明治憲法下の国家賠償／ 5 国家賠償法の制定	
II 公権力の行使に基づく損害賠償	177
1 国や公共団体の賠償責任の性質／ 2 賠償の要件／ 3 不作為に対する賠償責任／ 4 求償権	
III 営造物の設置・管理の瑕疵に基づく損害賠償	184
1 国家賠償法 2 条の意義／ 2 賠償の要件／ 3 求償権と賠償責任者／ 4 民法・特別法の適用／ 5 相互保証主義	
IV 損失補償	190
1 損失補償とは何か／ 2 損失補償の法的根拠／ 3 損失補償の要否／ 4 損失補償の内容	
V 結果責任に基づく損害賠償	195
1 損害賠償と損失補償の谷間／ 2 国家補償の谷間をどのようにして埋めるのか	
第 14 章 行政不服申立て	197
I 行政不服申立ての意義と種類	197
1 行政不服申立ての意義／ 2 行政不服申立ての種類	
II 行政不服申立ての要件	200
1 行政不服申立ての要件／ 2 教示・情報提供	
III 行政不服申立ての審理手続	204
1 審査請求の手続／ 2 審理手続／ 3 裁決／ 4 仮の権利救済	
第 15 章 行政事件訴訟概説	212
I 行政事件訴訟の系譜と沿革	212
1 行政訴訟制度の制度的系譜／ 2 わが国の行政訴訟制度の沿革／ 3 2004年改正行政事件訴訟法	
II 行政事件訴訟の類型	215
1 主観訴訟と客観訴訟——法律上の争訟／ 2 抗告訴訟／ 3 当事者訴訟／ 4 民衆訴訟／ 5 機関訴訟	
III 抗告訴訟の類型	218
1 処分の取消訴訟と裁決の取消訴訟の関係／ 2 無効等確認訴訟／ 3 不作為の違法確認訴訟／ 4 義務付け訴訟／ 5 差止訴訟	

第 16 章	取消訴訟の訴訟要件と仮の権利救済	222
I	取消訴訟の訴訟要件	222
1	管轄裁判所／2 処分が存在（処分性）／3 原告適格／4 狭義の訴えの利益／5 被告適格／6 前置手続の経由／7 出訴期間／8 訴えの形式／9 出訴期間等の情報提供（教示制度）	
II	仮の権利救済——執行停止、内閣総理大臣の異議	234
1	執行停止制度／2 内閣総理大臣の異議	
第 17 章	取消訴訟の審理と終結	239
I	関連請求の併合、訴えの変更と訴訟参加	239
1	関連請求の併合／2 併合の種類／3 訴えの変更／4 訴訟参加	
II	取消訴訟の審理	242
1	要件審理と本案審理／2 釈明処分の特則／3 職権証拠調べ／4 立証責任／5 違法判断の時期	
III	取消訴訟の終了	247
1	取消訴訟の終了／2 判決の種類／3 事情判決／4 取消判決の効力／5 第三者の再審の訴え	
第 18 章	取消訴訟以外の行政事件訴訟	253
1	無効等確認訴訟／2 不作為の違法確認訴訟／3 義務付け訴訟／4 差止訴訟／5 当事者訴訟／6 民衆訴訟／7 機関訴訟／8 争点訴訟	
第 19 章	警 察 法	266
I	警察の概念と種類	266
1	警察の概念／2 警察の種類	
II	警察の組織	267
1	警察法上の警察組織／2 警察法以外の警察組織	
III	警察作用の領域と形態	271
1	警察作用の領域／2 警察作用の形態	
IV	警 察 罰	274
1	警察罰の法的根拠／2 警察罰を科する手続	
V	警察権の限界	275

第20章 公 物	278
I 公物の意義と種類	278
1 公物の意義／2 公物に関する法律／3 公物の種類	
II 公物の成立と消滅	281
1 公物の成立／2 公物の消滅／3 公物の設置・廃止と市民参加	
III 公物に対する適用法規	283
IV 公物と国民の権利	284
1 公共用物の利用関係／2 国民の権利の性質／3 公用物（行政財産）の目的外使用	
 第21章 公務員法	 287
1 公務員の意義／2 公務員制度の沿革／3 公務員の勤務関係／4 公務員の権利／5 公務員の義務／6 公務員の責任	

事 項 索 引